

気候・自然関連レポート 2024 の発行について

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：木原 正裕）は、〈みずほ〉の気候変動および自然資本に関する取り組みをまとめた「気候・自然関連レポート 2024」を本日発行しました。

【気候・自然関連レポート 2024 URL】

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/climate_nature_report_2024.pdf（単一版）

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/climate_nature_browsing_2024.pdf（見開き版）

○気候・自然関連レポートについて

当社は、2017 年に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の趣旨に賛同し、2020 年に本邦金融機関グループとして初めて TCFD レポートを発行する等、気候変動への対応・開示の高度化に継続的に取り組んできました。今次開示では従来の TCFD レポートを発展させ、初めて気候と自然を一体的に捉えたレポートとしました。

○気候変動への取り組みについて

本年 4 月に「サステナビリティプロGRESS 2024」※ で開示した昨年度の主要な進捗に加え、本レポートでは新たに、移行リスクにかかるシナリオ分析高度化 (P50-54) や、Scope3 (投融資等を通じた排出) 計測の対象拡大 (P79-82) 等を開示しています。

○自然資本への取り組みについて

上記サステナビリティプロGRESSで開示した概要に加え、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) 提言に基づき、自然資本に関する〈みずほ〉の機会・リスク認識や、お客さまのネイチャーポジティブ経済移行に向けた〈みずほ〉の支援、自然資本への負の影響を防止・軽減するリスク管理の取り組み等について開示しています。

〈みずほ〉は、「ともに挑む。ともに実る。」というパーパスのもと、グループの力を結集し、さまざまなステークホルダーとともに、「ありたき世界」の実現に向けた挑戦を続けていきます。

※ 2024 年 4 月 12 日プレスリリース「サステナビリティへの取り組み強化について」

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20240412release_jp.pdf

■気候・自然関連レポート 2024 ハイライト

(昨年度の TCFD レポートからの進捗を中心に記載)

情報開示

- TCFD/TNFD提言を踏まえ、〈みずほ〉の気候・自然関連の情報を統合的に開示

サステナブルビジネス

- ビジネス戦略・注力テーマを具体化
 - 2030年に向けた着実なトランジション支援
 - 将来を見据えた取引先のアクション促進
〈注力テーマ〉水素、カーボנקレジット、インパクト

- サステナブルファイナンス実績の進展

サステナブルファイナンス金額	リーグテーブル*1
2019-23年度	サステナブルファイナンス(ローン)
累計 31.0 兆円	グローバル 1 位 (邦銀)
うち環境・気候変動対応	公募SDGs債
累計 14.0 兆円	5年連続
	国内 1 位

エンゲージメント

- ビジネス・リスク管理等
多様な観点で推進

ESポリシー*2に
基づく対話

累計 約**900**社

ケイパビリティ・ビルディング

サステナビリティ経営
エキスパート

環境・エネルギー
分野コンサルタント

24/3 時点 約**1,650**名

24/3 時点 約**140**名

シナリオ分析

- 移行リスク分析における対象セクターを拡大

電力、石炭、
石油・ガス、鉄鋼、
自動車(OEM)、
海運、航空

+

セメント、化学、
自動車(サプライヤー)

炭素関連セクター リスクコントロール

- 取引先の移行リスク対応状況への評価に
新たな基準を追加 (2024年度予定)

- ① GHG排出削減実績
- ② 目標・実績の1.5°C整合

- 移行リスク対応状況の着実な進展を確認

ESポリシー*2改定

- 取組方針の見直し

人権課題 兵器・武器 石炭火力発電

- 特定セクターの追加

木質バイオマス発電 (専焼)

鉱業

漁業・養殖

投融資を通じたGHG排出削減

- 4セクターの目標を新規設定し、NZBA*3ガイドライン
に基づくセクター別での初期目標設定を完了

2021	2022	2023	2024
NZBA 加盟	電力、 石油・ガス、石炭	自動車、 海運	鉄鋼、 不動産

- Financed Emissions (投融資を通じた排出) の
計測対象を拡大 (住宅ローン)
- Facilitated Emissions (資本市場業務を通じた
排出) を初めて計測

自社排出削減

- 再エネ切替等を通じて
着実に削減

2023年度
60% 削減見込み
(20年度比)

自然資本への取り組み

- ブルーファイナンスや 衛星データを活用した
コンサル提供等を通じて お客様の取り組みを
支援
- 〈みずほ〉の融資ポートフォリオの
LEAPアプローチでの分析

*1 (集計期間) 2023 年 4 月-2024 年 3 月 (出所) サステナブルファイナンス(ローン) : LSEG、公募 SDGs 債 : Capital Eye

*2 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」

*3 Net-Zero Banking Alliance

以 上

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO